

2020 年米国大統領選挙をめぐる状況

－ 新政権の苦悩－多様化と分断－

日本総研 国際戦略研究所

研究員 佐藤由香里

■はじめに：2020 年大統領選と今後の米国社会の行方

11 月 3 日の大統領選は、ジョー・バイデン氏の「地滑りの勝利」とは程遠い様相を呈した。総投票数は約 66.4%という 20 世紀以降最も高い水準を記録し、バイデン氏は史上最多の 8,000 万票を獲得し次期大統領の座を確実にした。その一方で、トランプ大統領は自身の 2016 年の得票数を上回り、またバイデン氏に次ぐ史上 2 位の最多票を獲得した。今選挙戦は、上下両院は未確定ながら世論調査専門家の予想を上回る、まぎれもなく肉薄した「激戦」であった。次期バイデン政権にとり、下院では民主党政権 1 期目としては 1943-45 年政権以来の低水準の議席獲得数が見込まれ、また上院では、1 月に実施予定のジョージア州決選投票で共和党現職が勝利した場合、野党・共和党は過半数を占め、1884 年ぶりの「ねじれ国会」でスタートすることとなる。

こうした状況は、国内で政治にかつてない程の関心が寄せられた結果、国民がバイデン氏に対する新しく強い期待がある一方、トランプ大統領の熱狂的賛同者も未だ多くいる、という図式を示している。一方でバイデン派、トランプ派の 8 割以上が互いを信用していないことも世論調査の示すところで、議会のみならず、国民レベルの「二極化」も深刻さの一途を辿るばかりだ。（ピュー・リサーチセンター、2020 年 10 月）

しかし何故、今選挙はここまで拮抗したのか。筆者は今回、こうした昨今の政治的分断の背景には、多様化が加速する社会と、コロナ禍で悪化した国民間の政治イデオロギー上の相克が重要なカギを握っていると考えた。

本稿では、いま米国で起きている人種構成の変化や、世代構成の変容をはじめとする人口動態のパラダイムシフトを切り口に、2020 年大統領選挙の結果、次期バイデン・ハリス政権、そして今後の米国社会の見通しについて分析する。米国において人口動態の変容は、国内の世論、国民の社会活動、政策、経済、政治に大きく影響し、将来を見通す上で欠かせない要素であり、分析することは重要だと考えた。

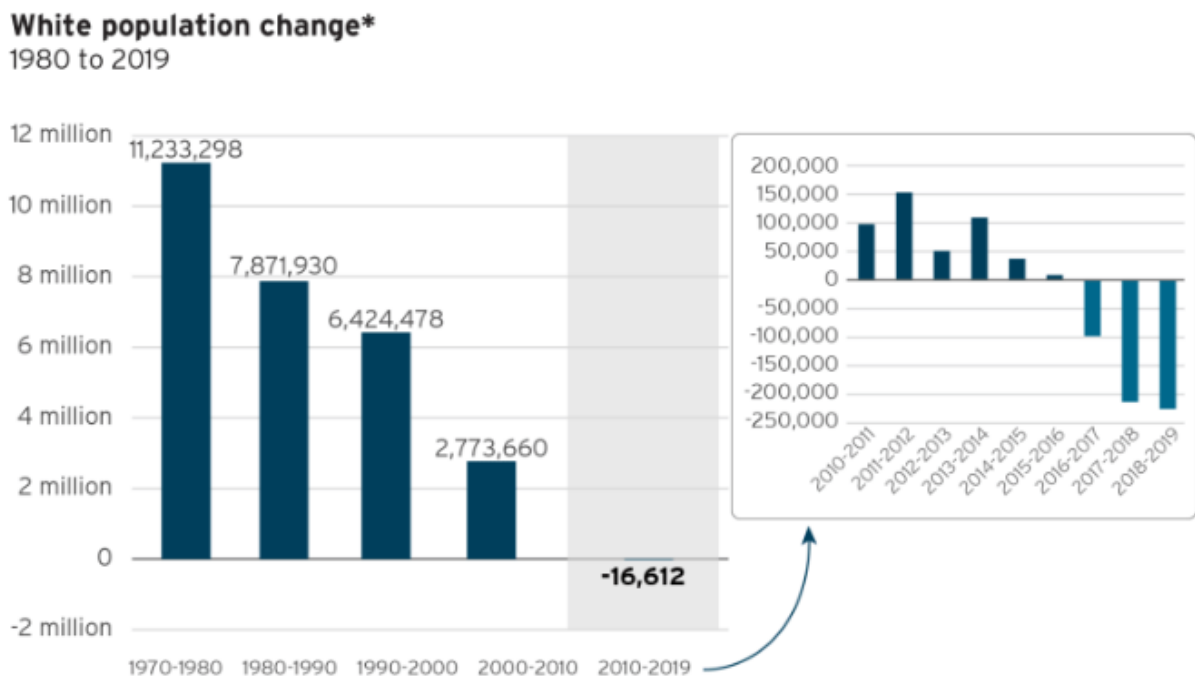
■人種構成と世代交代の「パラダイムシフト」：社会的・政治的なインプリケーション

1. 人種構成の変化

米国の人口構成には今、パラダイムシフトが起きている。2016 年、白人の人口成長率は近代史上初めてマイナス成長へと転じた。ヒスパニック系や黒人などの「人種的マイノリティ」は移民の流入等で安定した増加傾向にあり、一方で白人は少子高齢化により成長の鈍化が進む。現在、白人は総人口の約 6 割を占める一方、ブルッキングス研究所は、「白人の人口比率は 2045 年までに過半数を切る——つまり白人が”マイノリティ”に転じる」と予測しているのである。（図 1～3 参照）。

事実、2010 年までに全米最大の 100 都市の内、27 の都市（ニューヨーク、ロサンゼルス、ワシントン DC、マイアミ、ダラス、アトランタ、オーランドなど）では、過去数年で白人人口が過半数割れしたとの状況が示されており、国民の実生活にも既にこうした変化が以前より発生していることが分かる。（ブルッキングス研究所、2020 年 7 月）

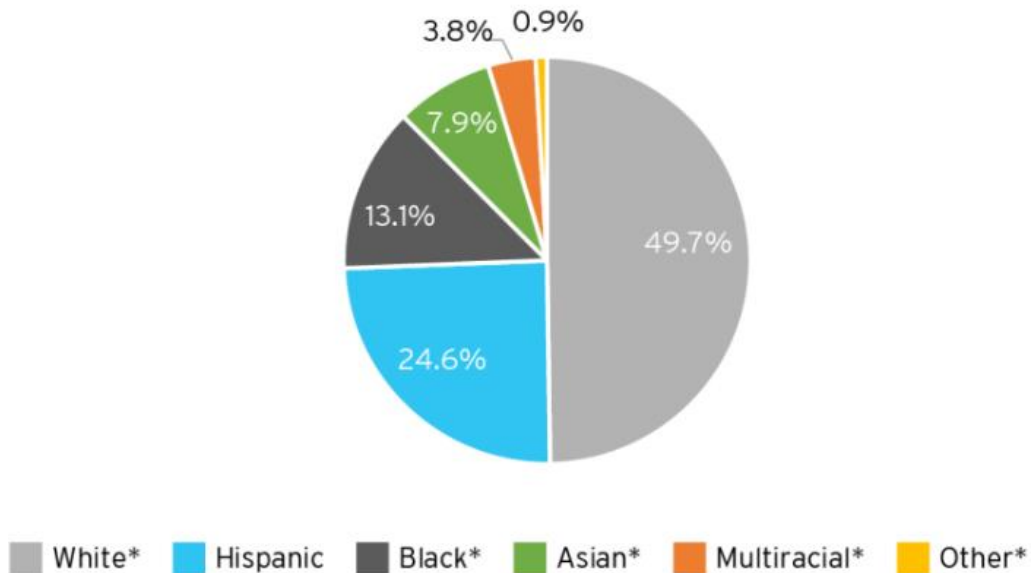
図 1：白人の人口成長率の推移（ブルッキングス研究所、2020 年 7 月）
2010～2019 年の間、少子高齢化により初めてマイナス成長率へと転じた。



* whites who do not identify as Latino or Hispanic

図 2 : 2045 年における人種別構成の予想値（ブルッキングス研究所、2018 年 3 月）

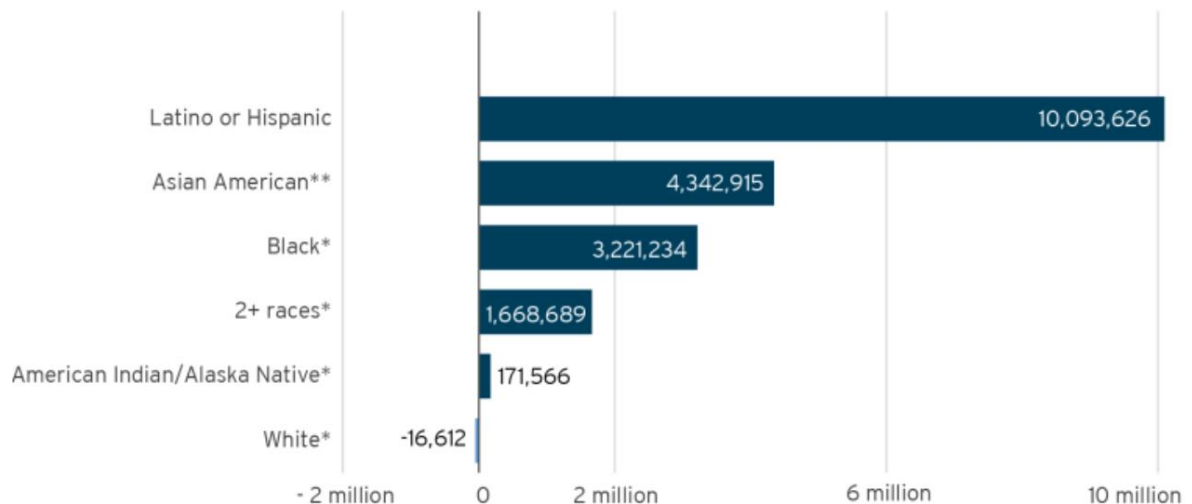
Racial profile of U.S. population, 2045



* Non-Hispanic members of race

図 3 : 人種別にみた人口成長率の貢献度（2010～2019 年）
（ブルッキングス研究所、2020 年 7 月）

Race-ethnic contributions to change in US population
2010 to 2019



* members of race group who do not identify as Latino or Hispanic

** non-Latino or Hispanic Asians, Hawaiians and other Pacific Islanders

※ヒスパニック系は 1,000 万人増に達している一方、白人はマイナス成長に転じている。ヒスパニック系はこの 10 年間で、米人口の増加分の 50% に貢献した。

2. 世代交代：「ミレニアル」の躍進

こうした人種構成の「パラダイムシフト」を手伝っているのが、「ミレニアル」と呼ばれる 1981～1996 年生まれの世代である。米国は大まかに四つの世代に分類されるが、その内 20 世紀後半の社会の中核を担ってきた「ベビーブーマー」世代（55～73 歳、推定約 7,160 万人）は、2019 年、ミレニアルに追い抜かれ、ミレニアルは総人口の 22%を占める最大の人口グループとなった。（2019 年米国勢調査ベース、図 5 参照）

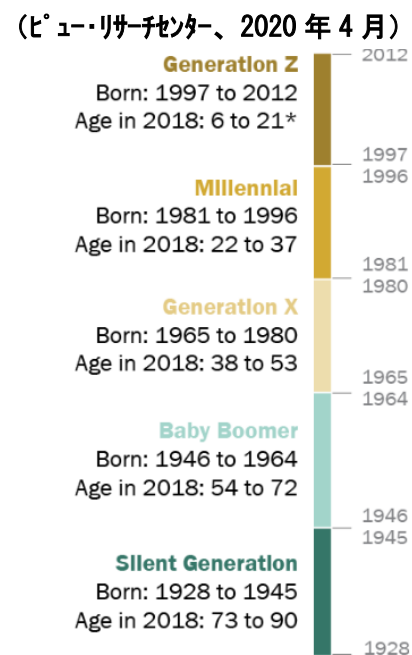
➤ ミレニアルが揺るがす米国社会

- 「ミレニアル」は内 4 割がヒスパニックや黒人などの人種的マイノリティであり、上の世代グループと比較して最も人種的に多様、かつ教育水準が最も高い。2001 年の米同時テロや、2008 年の金融危機前後に就職難に直面し、米国で初めて「親世代よりも貧しくなる」といわれる世代であり、社会情勢に影響されてか社会の不平等や不正義に敏感で、「教育費の無償」や社会保障制度など、リベラル*で「大きな政府」を支持する傾向が強い。なお民主党支持は 6 割弱、共和党支持は 3 割程度を占めると言われる。なお、昨今、世代別にみた政治信条における「ジェネレーションギャップ」はかつてないほど拡大しており、保守派の傾向が強い上の世代との乖離が目立つ。

- 昨今、ミレニアルが生活レベルの向上を求め海岸沿いからテキサス州やコロラド州の米国中央部へ流出しており、伝統的な共和党州で民主党が拮抗する、いわゆる「バブル化現象」を招いている。今回激戦が繰り広げられたジョージア州が今年初めて「振り子州」入りをしたが、この背景には最大都市アトランタへの高学歴の人種マイノリティの流入がバイデン勝利を押し上げたことが大きいと言われる。

- 米国の著名なミレニアルでは、フェイスブック CEO マーク・ザッカーバーグ氏（36）、インスタグラム共同創業者のケビン・シストロム氏（36）、米史上最年少の女性下院議員のアレクサンドリア・オカシオ＝コルテス氏（31）などが代表的。オカシオ＝コルテス議員は革新的左派であり、バーニー・サンダース議員と並び、若者から絶大な支持を得る。

図 4：世代の定義（出生年）

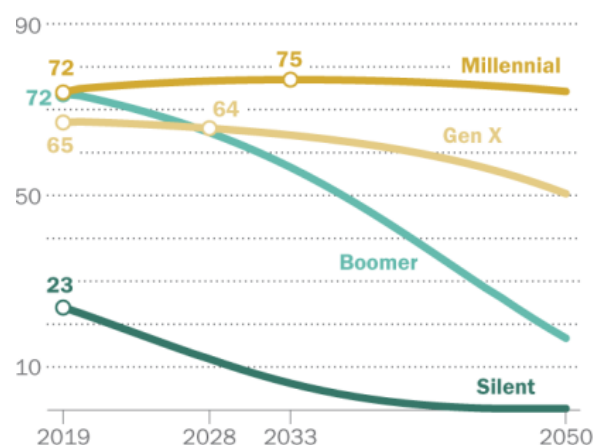


*No chronological endpoint has been set for this group. For analytical purposes, Generation Z is defined as those ages 6 to 21 in 2018.

PEW RESEARCH CENTER

図 5：世代別の人口推移推定

（ピュー・リサーチセンター、2020 年 4 月）



Note: Millennials refer to the population ages 23 to 38 as of 2019.

Source: Pew Research Center tabulations of U.S. Census Bureau population estimates released April 2020 and population projections released December 2017.

PEW RESEARCH CENTER

※メモ：「リベラル」とはどのようなイデオロギーか？

ピュー・リサーチセンターは、1952～2016年の世代別の価値基準を問う問題に対して、投票行動・イデオロギーの分析・数値化を行った。「リベラル」とは、「大きな政府・社会保障制度の強化」、「環境保全」、「大麻合法化支持」、「同性婚・LGBTQの権利拡大」、「固定的宗教観からの独立意識」を支持するスタンスを示すことを言い、その逆を「保守」と定義づけた。調査の結果、ミレニアルの内、保守寄りな人は15%を占め、その一方でリベラル寄りな人は41%という結果が出た（中道は44%）。一方ベビーブーマー世代になると保守派が33%を占め、ミレニアルの2倍を上回った。また、最高齢グループ「静かなる世代」（1928年～1945年生まれ）は最も保守寄りに位置している。

➤ 人種差別抗議運動の拡大、若者による融和的社会構築への期待

ミネソタ州で白人警官に黒人男性ジョージ・フロイド氏が殺害された事件を契機に激化した「Black Lives Matter (BLM)」運動は、全米550か所以上で最大約2,600万人が参加したと推定される史上最大規模の市民運動となった。参加者の最多を占めるのは35歳以下、高学歴かつ高収入の（ミレニアル）グループであり、コロナ禍で表面化した根深い人種格差問題に対し、白人を含めた広範囲の市民が協力したと言われている（Civis Analytics調べ）。これは黒人主導の1960年代の公民権運動とは基本的に異なる。トランプ政権発足以来、銃規制、気候変動、移民問題等への草の根レベルで実施された抗議活動は冷戦以来最多に上ると言われる中、ミレニアル世代の多くはこうした社会に対する多様な・リベラルな価値観を求める声の原動力と化している。



➤ 反動：2016年トランプ政権の誕生と「白人ナショナリスト」の危機感

ここまで米国に多様化社会への求心力が高まっている中で、2016年、なぜ大統領選挙でトランプ氏が勝利したか、改めて振り返りたい。ペンシルベニア大学のイアナ・マッツ教授など複数の専門家は、ラストベルトの労働者による経済的不安感や、ヒラリー陣営の労働者階級への軽視などといったメインストリーム論は「不完全」として、2018年発表した自身の統計分析を展開している。

マッツ教授は、2016年選挙結果のトランプ勝利を決定づけた白人男性グループに着目した。分析によると、民主党から共和党支持へ鞍替えをして、トランプ氏に投票した彼らの多くは、白人としての社会的地位が社会の多様化と国際化によって脅かされるという「危機感」を強く示した上、興味深いのは、彼らは、民主党が掲げる①国際貿易、②移民問題、③対中政策に関するアジェンダと、自身のスタンスに明らかな乖離を感じていたケースが多かった。「開放的な国際貿易・対中政策への反発」は、他国の経済力に支配される恐怖感を示し、また「移民への反発」は、白人の優位性が脅かされる恐怖感を示す指標である。

更に、回答者が有する「白人」としての従来の社会的優位性が危機に瀕している感覚、および「差別／迫害を受けている」という感覚が強ければ強いほど、トランプ支持に鞍替えした傾向が強かった。

即ち、当時のトランプ陣営による「マイノリティが米国社会を乗っ取る」といった内容を始めとする恐怖感・怒りを煽るレトリック（“フェイク・メディア”、不法移民関係、“国境の壁”建設、銃保有の権利等

を執拗に繰り返すトランプ流の SNS 戦略など）は、一定数の白人層の民主党からの離反を促す戦略として極めて有効であったことを意味した。

「Southern Poverty Law Center (SPLC)」は、2000 年以降「白人ナショナリスト」運動は増加傾向にあり、またトランプ政権発足以降、ヘイト事件の発生は前政権と比較し 55%増加しているという。なお 2019 年 8 月に発生したテキサス・エルパソのウォルマートでの銃乱射事件（26 名死亡）、カルフォルニア・ポウエイのシナゴグで発生した事件（1 名死亡、3 名怪我）は、いずれも犯行者による近年の人種構成の変化に伴う「（白人としての）優位性を失うことへの恐怖」が駆り立てたものであった。こうした非常に暴力的な事件の背景には、急激な社会変容に焦りを感じる人々による「反動」が潜んでおり、今後更に人種的に多様となっていく米国社会を見通すにあたって、考慮すべき点である。

■2020 年大統領選がもたらしたもの

➤ 白人男性と中産階級の離反

2020 年大統領選挙の獲得選挙人数では、バイデン氏 306 人対トランプ大統領 232 人と、70 人以上の差をつけ勝利した。バイデン氏の勝利は白人男性票の奪還がカギを握ったと言われており、トランプ大統領の原動力である高卒以下の白人男性も、バイデン氏が 6 ポイント奪った。さらに中間所得層（年収 5～10 万ドル）においては、バイデン氏は 15 ポイントリードし、逆転を果たした。

ハーバード大政治学教授のステベン・アンソラバヘル氏は、「新型コロナは、経済的に大きな影響をもたらした。民主党は、特に中間所得層や白人男性を始めとする有権者グループを共和党支持から取り返し、またコロナによる失業率が上昇した地域ほど、バイデン氏への支持が高かった」と述べ、新型コロナが勝敗に大きな影響を与えたことを指摘した。2020 年バイデン氏に寝返った白人男性の有権者らは、コロナ禍による経済ダメージが余りにも大きく、本来のトランプ大統領支持へのモチベーションを替えざるを得なかったということだろうか。

大まかな分類であるが、現時点の結果から、いわゆる「バイデン・コアリション（支持グループ）」は、大卒以上、女性、大都市圏郊外・都市部、若者及び黒人で主に構成され、今回バイデン氏は、中道派及び離反した共和党員にも支持を受けた。一方で「トランプ・コアリション」は、高卒以下の白人、地方部や宗教的保守派グループが大部分を占めた。なお米国では約 4 割が人種的マイノリティを占めるものの、トランプ支持派の内マイノリティは僅か 14%であり、バイデン支持派の内、63%は白人、37%がマイノリティと、バイデン・コアリションの方がより米国の人口構成を反映している。

➤ イデオロギーの相克：コロナ対策、経済、気候変動、医療、社会保障

トランプ派・バイデン派の有権者らは、コロナ対策や人種差別のみならず、気候変動、医療政策、経済などへの問題認識でも、水と油のように乖離している。以下はバイデン支持者、トランプ支持者を 2 グループに分け、その「相克」の度合いの統計を取り、ピュー・リサーチセンターが数値化したもの。

- 82%のバイデン支持者はコロナ感染拡大を「重要な課題」と認識しているのに対し、トランプ支持者は僅か 24%であった。（2020 年 10 月）

- BLM 運動に関しては、バイデン支持者の 76%が”人種問題”は「非常に重要な課題」と回答した一方、トランプ支持者は 24%を占め、代わりに”法の下での秩序”が「非常に重要な課題」と答えたのは 74%であった。（注：「治安強化」は、「犯罪者＝マイノリティ（特に黒人やヒスパニック系）」との含意を前提にしている場合が多い。）（同上）
- バイデン支持者の 74%が「この国では黒人の方が白人よりも苦勞する」に同意した一方、トランプ支持者は僅か 9%であった。（2020 年 8 月）
- 68%のバイデン支持派が「非常に重要な問題」と答えた一方、トランプ氏は 11%程度であり、気候変動は、双方の認識が最も割れた問題ということが分かった。（2020 年 10 月）
- 互いの対立候補が次期大統領に当選した場合「米国への悪影響が続く」と回答したのは、バイデン派・トランプ派の約 9 割を占めた。また双方の約 8 割が「相手の政治・政策上のイデオロギーに反対するだけでなく、米国人としての価値観や目的意識に反対する」との意思を示し、互いの不信感が明確に浮彫りとなった。（同上）
- 最後に、双方の約 9 割の回答者は、次期大統領に「自身の支持者だけに従事することなく、全ての米国人が求める課題解決に専念すべき」と答えたことは、こうした二極化構造にあっても一抹の希望を感じさせる結果であった。（同上）

端的に言って、過去 4 年間にわたる「トランプ流」の主義主張は一定の有権者層に極めて効果的に響いた。関西大学の会田弘継教授は、米国の「トランプ主義」を次のように説明している。トランプ主義とは、「1980 年代以降に共和党保守政治を支えてきたレーガン主義の否定」である。具体的には、「①小さな政府・自由貿易・国境開放の原則②国際主義、特に強硬な民主化拡大路線③米社会の伝統的宗教・道徳・文化の保持—を否定すること」である。そして、「トランプ主義」への支持は国内でも根強く残り続ける。（日経新聞、11 月 26 日）

➤ 議会の多様化：過去最大規模の人種的マイノリティと女性による進出

連邦議会では女性と人種的マイノリティによる議会進出が史上最高水準に達している。

第 116 連邦議会は（2019～2021 年）、連邦上下両院併せて 5 人に 1 人(22%)はマイノリティであり、事実上、既に史上最も人種的に多様な議会であった。かかる 2018 年中間選挙では、過去最大数の女性マイノリティの議員が連邦下院議会に進出し、61 名の黒人、32 名のラテン系、および 6 名のネイティブアメリカンが在籍した。これは各グループで過去最大規模であり、第 107 連邦議会（2001～2003 年）と比べ 84%増であった。（ピュー・リサーチセンター及び連邦議会リサーチサービス、2020 年）

マイノリティもさることながら、今選挙で特記すべきは女性の進出である。第 117 連邦議会（2021 年～2023 年）に向けて、女性議員は、過去最高の計 141 議席（民主：105 議席、共和：36 議席）を獲得する予定であり、特に共和党が民主党議席を全て奪還したことによって新たに 14 名の女性共和党議員が議会入りの予定だ。女性の議会進出は 1981 年から増加傾向にあるが、まだまだ女性の比率は全体として低い。しかし上下両院合わせて 17 名であった当時と比べて、過去 40 年間で 134 名増は飛躍的な伸びである。

2020 年大統領選は 70 代の白人男性 2 名によって争われた。しかし、カマラ・ハリス氏が初の女性・黒人・南アジア系の次期米国副大統領となる時を同じくして、米国の人種の比率を反映してゆくことが予想される。そして米国内にいかなる保革の激しい摩擦が生まれようと、米国は刻一刻と新しい時代へ突き進んでいくのだろうという、米国ならではの「底力」を感じさせる。

■おわりに

バイデン氏は勝利演説で高らかに語った。「米国の物語は、ゆっくりと着実に、チャンスを広げている。間違いをおかしてはならない。多くの夢はあまりにも長い間かなわなかった。私たちはこの約束を、人種や信仰、アイデンティティー、障害に関わらず、全ての人にとって現実のものにしなければならない。」

感動的な一文だが、このようにバイデン氏が繰り返し使うキーワード、「多様性」とは、一体なぜ昨今の米国社会でここまで重視されるのだろうか。新バイデン政権は、どのように「多様性」に重きを置きながら、同時に冷静なガバナンスを行うのだろうか。

過去数十年にわたって世界中の社会学者が、「多様性」が如何に企業や組織にとって有益であるかを研究している。メインストリームの学説によれば、「多様性」とは、組織が課題に直面した時、時に苦労や不快感を伴いながらも、より幅広い視点で解決策を導き出し、高いパフォーマンスを発揮することを可能にさせる条件、だという。

米国政治を見たとき、社会の過半数をやや上回るバイデン派の人々はそうした多様の・包摂的（インクルーシブ）な社会や価値観を重要視する傾向があるが、一方の「トランプ派」の人々は、どちらかというところ排斥的（エクスクルーシブ）な傾向が非常に強い。バイデン派の中にも急進的左派は多く、すでに国民のレベルで民主・共和の拮抗は激しく、米国社会の「二極化」は甚だしい。

ノースカロライナ大学チャペル・ヒルの研究チームが「政治的に多様なチームは効果的か ("Are Politically Diverse Teams More Effective?") 」という興味深い調査を行った。これは Wikipedia の様々なトピックの編集を通じて、①政治的に二極化したチームと、②イデオロギー的にアンバランスなチームを競わせ、完成した Wikipedia コンテンツの質を比較するというものである。その結果、「イデオロギー的に二極化したチームの方が、イデオロギー的に不均衡なチームと比べて、物事をより中庸的かつ建設的な議論に纏めようとする歩み寄りの傾向があり、良質な結果に繋がりやすい」というものであった。これはチーム内で、互いが明らかに相違しているという明確な自覚と、建設的な認識が前提にあるものだが、驚くべきことに政治的な二極化構造とは、努力次第でより良質な生産性を発揮させる可能性を秘めているという。

新バイデン政権チームが発表している閣僚人事では、史上初の女性や人種マイノリティなど重要ポストへの多様な登用が次々に行われている。同時に、財務長官に指名されたイエレン前 FRB 議長などを始め、保守派への非常に慎重な配慮が見られる。バイデン政権は、いかに「二極化社会」を多様なパワーを生かして生産的な成果を上げられるか、挑戦しているのだろうか。

バイデン氏の勝利演説のあと、バイデン氏を「スタンダードな政治家」と表現した人々は多かった。それはある意味正しいかもしれない。しかし、筆者にとっては、ジョー・バイデン氏は、コロナという非常に困難な状況に身を置きながらも、新しい時代に挑み続ける、「強い政治家」であるように見えてならない。

本稿は筆者個人の見解であり、組織を代表するものではないことを申し添える。

以上

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。